

ナンバリング			授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)				授業形式									
			地域発展論特研(Regional Development Advanced Research)								対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
コア科目		2		経済学研究科 博士前期	前期	金2	氏名 宮 町 良 広 E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684													
授業の概要	自立的な地域発展を達成するためには、産業や人口の地域的偏在にともなって生じた地域格差や地域問題を是正する地域政策が必要です。この講義では、国土構造・地域構造を理解した上で、どのような地域発展政策が有効であるかを、さまざまな実例を検討することで考察します。																			
	地域経済発展に関する諸問題について、前半は講義を中心に、後半は受講生による報告を中心に行う予定ですが、具体的な進め方については、受講生と相談の上で決定します。																			
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 日本の国土構造・地域構造について理解し、その内容を説明できる。											○									
目標2 地域発展の定義やアプローチ方法について理解し、その内容を説明できる。											○									
目標3 地域発展政策の内容と効果について理解し、その内容を説明できる。												○	○							
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1 地域発展を考えるための視点																				
2 日本の国土構造（１）																				
3 地域経済発展に関する理論																				
4 産業構造の変化と地域経済																				
5 国土政策の４類型																				
6 新産業都市の二都物語																				
7 一村一品運動と内発的発展																				
8 宇宙産業と地域経済																				
9 E Uの地域政策と広域的地域政策																				
10 受講生による地域発展に関する文献紹介・報告																				
11 受講生による地域発展に関する文献紹介・報告																				
12 受講生による地域発展に関する文献紹介・報告																				
13 受講生による地域発展に関する文献紹介・報告																				
14 受講生による地域発展に関する文献紹介・報告																				
15 受講生による地域発展に関する文献紹介・報告																				
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認		○	質疑応答、意見の全体共有、受講生の報告を通じた自主的研究の促進										工 夫 其 他 の						
	B:意見の表現・交換		○																	
	C:応用志向																			
	D:知識の活用・創造																			
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	準備 研究報告の準備（10h）。																		
	事後学修	教科書や指定参考文献による復習（10h）。																		
教科書		プリントを配布する予定ですが、教科書を利用する場合は受講生と相談の上で決定します。																		
参考書		授業中に指示します。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	授業への参加度合い					40%	○	○	○											
	報告内容					60%	○	○	○											
注意事項																				
備考																				
リンク																				
	URL																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式																				
		交通論特研(Advanced Research of Transport Theory)							対面																				
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																						
コア科目		2	1,2	経済学研究科	後期	火7	氏名 大井 尚司																						
							E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールにて願います)																						
授業の概要	地域政策・地域に関する社会問題を考える上で、モノ・人の交通・移動の問題は避けて通れない問題であり、この分野の研究をする上ではコアとなるものである。本講義では、主に人の移動に着目し、交通・移動に関する諸政策や関連する地域・社会問題等の議論が経済学・経営学・交通計画の理屈をベースにしてできるようになることを狙いとする。																												
具体的な到達目標																	DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	主に経済学のツールによって交通・移動に関する問題の考え方を習得すること																	○		○		○							
目標2	現実の交通・移動に関係する社会問題に対して、経済学ベースでの価値判断や考察ができること																	○		○		○							
目標3																													
目標4																													
目標5																													
目標6																													
目標7																													
目標8																													
目標9																													
目標10																													
授業の内容																													
1		ガイダンス、文献の決定、輪読順番の決定																											
2		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
3		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
4		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
5		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
6		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
7		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
8		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
9		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
10		文献輪読とディスカッション(指定教科書)																											
11		文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)																											
12		文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)																											
13		文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)																											
14		文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)																											
15		文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)、講義のまとめ																											
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認	○	おおむね月1回かそれ以上、成果報告の資料提出かそれに代わるものを求め、コメントと受講生のリプライで双方向性を担保する。										工夫その他の	政策形成の現場で得た情報等を講義内で提供することがある。															
	B:意見の表現・交換	○																											
	C:応用志向																												
	D:知識の活用・創造																												
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	指定文献について、発表者は関連文献や資料等も参考に発表内容をまとめる。発表者以外は発表箇所に目を通し、質疑等があればまとめるなり、自身で調べておく(30h)。																											
	事後学修	講義中に補足された事項のフォローアップを行う(15h)。交通関係のニュースや新聞記事を見たらうで、学習内容に紐付けて考えをまとめるトレーニングを行うとより望ましい(10.5h)。																											
教科書	衛藤卓也監修 根本敏則・後藤孝夫・大井尚司編著(2015)『現代交通問題 考』成山堂書店 著者割引があるので、講師の指示があるまで購入は不要。																												
参考書	衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2018)『交通政策入門(第2版)』同文館出版 ティム・パウエル(2008)『交通の経済理論』N T T出版 八田達夫(2013)『ミクロ経済学Expressway』東洋経済新報社																												
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10																
	講義中の発表内容・受講姿勢		100%	○	○																								
欠席回数が7回以上の場合、報告時の無断欠席があった場合、単位を認定しない。																													
注意事項	(1) 受講希望者は初回の講義に必ず出席すること。出席できない場合は担当講師へ必ずメールで連絡すること。 (2) 授業内容(1)についての知識は、学部の『交通論I・II』(2023年度開講)の講義で習得することを推奨する。																												
備考	(1) モノの移動に関しては、ロジスティクス論特研で取り扱う。 (2) 受講生の専門分野が本講義に近い場合は、先行研究として使える学術論文の内容報告を行ってもらうことがある。																												
リンク																													
	URL																												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		農村発展論特研 (Rural Development Advanced Research I)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目	2		経済学研究科 博士前期課程	前期	月7	氏名 山浦 陽一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688											
授業の概要	農村が抱える問題は、多様かつ複雑だが、近年その解決に取り組む母体として、「地域運営組織」の設立が進んでいる。今後の農村の活性化のプラットフォームとしての役割が期待され、高齢者の見守りやサロン事業、都市との交流などに一定の成果が見られる。他方で、活動のマンネリ化や組織の形骸化、事務局の負担増加などの問題も生じている。この講義では、農村における地域運営組織の現状を理解した上で、求められる対策について考え、さらにフィールドワークも行い、実践にもかかわる。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	農村における地域運営組織についての理解を深める。																
目標2	文献購読や統計資料整理を通じて論文作成のスキルを高める。																
目標3	プレゼンやワークショップを通じて、表現力、論理的思考力を高める。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	地域運営組織の全国的な動向と政策の理解（総務省報告書）																
3	地域運営組織の全国的な動向と政策の理解（総務省報告書）																
4	地域運営組織の全国的な動向と政策の理解（総務省報告書）																
5	テキスト輪読 - 農村の既存の地域運営 -																
6	テキスト輪読 - 自治会型RMO -																
7	テキスト輪読 - 自治会型RMO -																
8	テキスト輪読 - 自治会型RMO -																
9	テキスト輪読 - 公民館型RMO -																
10	テキスト輪読 - 地域福祉型RMO -																
11	テキスト輪読 - 中間支援組織 -																
12	中間支援組織としての大学																
13	フィールドワーク（ワークショップ参加）																
14	課題整理と解決策の検討																
15	振り返り・まとめ																
ラ	A:知識の定着・確認	○	講義中はペアワーク、グループワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。					工	座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。					夫			
イ	B:意見の表現・交換	○						夫						他			
ニ	C:応用志向	○						の									
テ	D:知識の活用・創造	○															
準備学修																	
事後学修																	
時間外学修の内容と時間の目安																	
教科書	総務省地域力創造グループ地域振興室『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』2023年3月（全文総務省HPで公開予定）。山浦陽一『地域運営組織の課題と模索』筑波書房、2017年4月発行。山浦陽一『地域福祉における地域運営組織との連携』筑波書房、2022年4月発行。																
参考書	指定しない。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法																
	講義中の発表・発言内容	100%	○	○	○												
注意事項	単に関連文献・資料を読み整理するだけでなく、プレゼンやワークショップまで行うため、準備にはかなりの時間が必要となる。毎回全員が発表するので、全員が資料の読み込み、発言の準備等、毎週一定の準備が必要である。また平日の夜間、もしくは土日にフィールドワークを予定している。																
備考	受講者の人数や要望に応じて、運営方法を変更することがある。また、テーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらうことがある。																
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		地域産業論特研(Regional Industries Advanced Research)							対面										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
コア科目		2		経済学研究科 博士前期	前期	木7	氏名 大 呂 興 平 E-mail ohro@oita-u.ac.jp 内線 6751												
授業の概要	経済地理学や地域経済論の地域産業に関するテキストの輪読を通じて、地域産業発展に必要な基礎的概念や知識を実例を挙げながら学習する。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 日本や世界の地域産業発展に関する事例を学び、それらを一般理論と結びつけて理解する。																			
目標2 文献の内容を自分の言葉で的確に伝え、批判する力を身につける。																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 全員で読む文献を受講者と相談のうえで決定し、受講者が内容を紹介し議論を行う。																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
ラーニング	A:知識の定着・確認	○	教員と出席学生が、毎回積極的に発言をして意見を深める。				工夫	その他の											
	B:意見の表現・交換	○																	
	C:応用志向	○																	
	D:知識の活用・創造	○																	
時間外学習の内容と時間の目安	準備	指定した論文やテキストを事前に読んでおく。報告者はレジュメを用意する。(10h)																	
	事後	論文やテキストを必要に応じて読み返し、理解を定着させる。(5h)																	
教科書	第1回目の授業で受講者と相談のうえ決定する。																		
参考書	授業の都度、関係する文献を紹介する。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10							
	議論への貢献度	100%																	
注意事項	遅刻、無断欠席は認めない。																		
備考																			
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		課題研究(Workshop for Regional Policy)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目		2		経済学研究科 博士前期	後期	土1,土2	氏名 未定											
							E-mail 内線											
授業の概要		この授業は、地方自治体等で地域の実態を分析するとともに政策立案に携わっている幹部職員の方々を講師として招聘し、地域社会、地域経済の課題についてお話いただくとともに、地方自治体等が、その課題解決にむけてどのような取り組みを進めているか、いかなる政策をとろうとしているかといった点について講義をしていただく。学外講師による講義と学内講師による解説にもとづいて、課題解決の方向について自由に議論し、自分の考えをレポートにまとめる。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 今日の地域社会、地域経済は、さまざまな問題を抱えている。地域の抱える課題を的確に把握するとともに、それらの課題に対							○ ○ ○											
目標2 してどのような方向で解決をはかるのか、いかなる取り組みが必要とされているのかといった点を議論し、理解する。																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 学内講師 ガイダンス																		
2 学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」																		
3 学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」																		
4 学外講師 大分県よろず支援拠点 チーフコーディネーター「中小企業支援の現状と課題」																		
5 学外講師 大分県よろず支援拠点 チーフコーディネーター「中小企業支援の現状と課題」																		
6 学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「日本の財政の現状」																		
7 学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「日本の財政の現状」																		
8 学外講師 大分県商工観光労働部長「大分県経済について」																		
9 学外講師 大分県商工観光労働部長「大分県経済について」																		
10 学外講師 日本政策投資銀行 大分事務所 所長「業務活動からみた九州・大分」																		
11 学外講師 日本政策投資銀行 大分事務所 所長「業務活動からみた九州・大分」																		
12 まとめ																		
13 まとめ																		
14 学内講師 レポート・論文の書き方指導																		
15 学内講師 レポート・論文の書き方指導 (参考：令和4年度実施内容)																		
ラ ア 丨 ク ニ テ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認		グループ討論、質疑応答、意見の全体共有						工 夫 そ の 他 の								
		B:意見の表現・交換																
		C:応用志向																○
		D:知識の活用・創造																○
時間外学修 の内容と時間 の目安		準備 学修	授業テーマに関する文献学習(5h)															
		事後 学修	まとめ作成(3h)															
教科書		必要な資料は各講師が配付する。																
参考書		必要な資料は各講師が配付する。																
成績 評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	外部講師の授業ごとの小レポート					40%	○											
	最終レポート					60%	○											
注意事項																		
備考		学外講師の都合等により、土曜日などの講義は学外で行うとともに、時間等が変更になることがある。																
リンク																		
		URL																

担当教員の 実務経験の 有無	。
教員の实務 経験	地方自治体や国の地方出先機関など公的組織や民間企業等において幹部職を勤めている。
実務経験を いかした教 育内容	地域社会、地域経済の課題とその課題解決に向けた取り組み、政策についての講義と、課題解決に向けたディスカッション。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		地域政策論特研(Community Policy Advanced Research)																	
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	1.2	経済学研究科 博士前期	前期	火3	氏名 甲斐 智大												
							E-mail 内線 7685												
授業の概要		都市社会地理学や経済地理学に関する文献を輪読しながら、地域政策に関する知識や理論を学ぶ。具体的な進め方については受講者と相談の上で決定する。受講者の関心・希望によっては、フィールドワーク（巡検）を実施する場合がある。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		都市社会地理学や経済地理学、地域政策の基礎的な概念について理解し、その内容を説明できる。																	
目標2		日本や世界の諸地域の地域政策の動向を把握し、その内容を説明できる。																	
目標3		文献の内容を理解するだけでなく、批判的に評価することができる。																	
目標4		文献の内容を踏まえて、実際の地域政策の成果と課題を考察できる。																	
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		全員で読む文献を受講者と相談のうえで決定し、受講者が内容を紹介し議論を行う。																	
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		文献で学んだ知識や理論への理解を深めるために、受講生に巡検を企画してもらう場合がある。				工夫 その他											
時間外学習の内容と時間の目安		準備 指定した論文やテキストを事前に読んでおく。報告者はレジュメを用意する。(10h) 事後 論文やテキストを必要に応じて読み返し、理解を定着させる。(5h)																	
教科書		第1回目の授業で受講者と相談のうえ決定する。																	
参考書																			
成績評価の方法及び評価割合		評価方法				割合		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
		議論への貢献度や報告内容（巡検の企画を含む場合がある）				100%													
注意事項		無断欠席は認めない。																	
備考																			
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		地域経営論特研(Regional Management Advanced Research)																	
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	1.2	経済学研究科 博士前期	後期	火6	氏名 甲斐 智大												
							E-mail 内線 7685												
授業の概要		都市社会地理学や経済地理学に関する文献を輪読しながら、地域経営に関する知識や理論を学ぶ。具体的な進め方については受講者と相談の上で決定する。受講者の関心・希望によっては、フィールドワーク（巡検）を実施する場合がある。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		都市社会地理学や経済地理学、地域経営の基礎的な概念について理解し、その内容を説明できる。																	
目標2		日本や世界の諸地域の地域経営の動向を把握し、その内容を説明できる。																	
目標3		文献の内容を理解するだけでなく、批判的に評価することができる。																	
目標4		文献の内容を踏まえて、実際に行われている地域経営の成果と課題を考察できる。																	
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		全員で読む文献を受講者と相談のうえで決定し、受講者が内容を紹介し議論を行う。																	
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		文献で学んだ知識や理論への理解を深めるために、受講生に巡検を企画してもらう場合がある。				工夫 その他											
時間外学習の内容と時間の目安		準備 学修		指定した論文やテキストを事前に読んでおく。報告者はレジュメを用意する。(10h)															
		事後 学修		論文やテキストを必要に応じて読み返し、理解を定着させる。(5h)															
教科書		第1回目の授業で受講者と相談のうえ決定する。																	
参考書																			
成績評価の方法及び評価割合		評価方法				割合		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
		議論への貢献度や報告内容（巡検の企画を含む場合がある）				100%													
注意事項		無断欠席は認めない。																	
備考																			
リンク																			
		URL																	

担当教員の 実務経験の 有無	。
教員の实務 経験	旅行会社（交通事業者系）での勤務経験、国土交通省系の研究所での勤務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	輪読内容の補足説明において、実務経験上の知見や、政策形成の最前線で得た情報等を提供することを考えている（必要に応じて）。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		経済地理学特研(Economic Geography Advanced Research)																
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2		経済学研究科 博士前期	後期	金7	氏名 宮 町 良 広												
		E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684																
授業の概要	経済地理学は、「地域」・「空間」という概念を通して経済現象を説明し、解明しようとする学問です。この講義では、グローバル経済下における地域経済の研究に焦点をあてます。グローバル経済は複雑で多様ですが、多国籍企業・国家・技術という3つの諸力が、グローバル・ナショナル・ローカルという経済空間の相互作用の中でいかなる構図を作り出し、塗り替えていくかをとらえることをねらいとします。 経済地理学の諸問題について、前半は講義を中心に、後半は受講生による報告を中心に行う予定ですが、具体的な進め方については、受講生と相談の上で決定します。																	
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	経済のグローバル化と地域経済を考察するための基本的論点を理解し、その内容を説明できる。								○									
目標2	グローバル経済・地域経済における多国籍企業の役割を理解し、その内容を説明できる。									○	○							
目標3	グローバル経済・地域経済における国家の役割を理解し、その内容を説明できる。									○	○							
目標4	グローバル経済・地域経済における技術革新の役割を理解し、その内容を説明できる。									○	○							
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 新しいジオ・エコノミー																		
2 生産・貿易・投資のグローバルな動き																		
3 生産・貿易・投資のグローバルな動き																		
4 各国の政策内容と相違点																		
5 各国の政策内容と相違点																		
6 技術変化がグローバル化に及ぼす影響																		
7 技術変化がグローバル化に及ぼす影響																		
8 多国籍企業の戦略とグローバル化																		
9 多国籍企業の戦略とグローバル化																		
10 受講生による経済地理学に関する文献紹介・報告																		
11 受講生による経済地理学に関する文献紹介・報告																		
12 受講生による経済地理学に関する文献紹介・報告																		
13 受講生による経済地理学に関する文献紹介・報告																		
14 受講生による経済地理学に関する文献紹介・報告																		
15 受講生による経済地理学に関する文献紹介・報告																		
ラック ニ ン グ	A:知識の定着・確認		○		質疑応答、意見の全体共有				工 夫 そ の 他 の									
B:意見の表現・交換		○		受講生の報告を通じた自主的研究の促進														
C:応用志向																		
D:知識の活用・創造																		
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	研究報告の準備(10h)。																
	事後 学修	教科書や指定参考文献による復習(10h)。																
教科書	受講生と相談の上で決定しますが、Dicken, P., Global Shift, 7th edition, Guilford, 2015. または『グローバル・シフト：変容する世界経済地図(上)』Pディッケン著、古今書院、2001年。の予定。																	
参考書	大分大学経済学部編『グローカル化する経済と社会』ミネルヴァ書房、2008年。など																	
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	授業への参加度合いや報告内容など					100%	○	○	○	○								
注意事項																		
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		地方財政論特研 (Local Public Finance Advanced Research)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	1,2	経済学研究科	後期	木6	氏名 林 勇貴												
						E-mail yhayashi@oita-u.ac.jp 内線 7705												
授業の概要	地方自治体は多くの活動を通して、私たちの生活を支え、望ましい社会を実現している。しかし、近年の財政状況や高齢化社会に伴う地域間格差など解決すべき問題は増え続け、地方の財政運営はますます困難の度を強めている。本講義では地方の機能やそれに伴う諸問題を経済学の側面から捉え、現在の地域社会問題・財政問題について論理的に考える力を身につける。																	
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	国・自治体の役割やそれによる影響を理解する。																	
目標2	財政問題の現状や発生のメカニズムを理解し、問題解決の糸口を考える力を身につける。																	
目標3	関連した新聞記事などの理解力を強化する。																	
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	イントロダクション - 日本の財政状況の概観 -																	
2	日本の財政状況と問題点																	
3	地方財政の役割																	
4	公共財の最適供給（１）																	
5	公共財の最適供給（２）																	
6	貧困と所得再分配制度																	
7	地方財政と経済活性化																	
8	税制と税の役割																	
9	課税による影響（１）																	
10	課税による影響（２）																	
11	政府の失敗																	
12	国と地方をめぐる問題																	
13	地方制度を考える																	
14	自治体経営を考える																	
15	まとめ																	
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認		随時、学生からの発言やアンケート、レポートを求める。				工 夫 そ の 他 の											
B:意見の表現・交換		また本講義で学んだ内容を活用し地域の課題について考える。																
C:応用志向		オンライン授業の場合は、Zoomを用いて双方向型の授業を行う。																
D:知識の活用・創造																		
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備	事前に指定したテキストや資料を読んでおく。（5h）																
	学修	財政関連の書籍や新聞、ニュースに関心を持つ。（2h）																
	事後 学修	理解できなかった点を明確にするため、復習する。（10h）																
教科書	教科書を指定しない。																	
参考書	資料を配付する。 必要に応じて講義時に指示する。																	
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	課題レポートと授業への意欲的な参加					100%												
注意事項	令和2年度までに「地方財政論特研」を受講済みの方は、受講できません。																	
備考	特になし																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		自治体経営論特研 (Public management Advanced Research)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2		経済学研究科 博士前期	前期	金7	氏名 高島 拓哉											
		E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678																
授業の概要	地域住民の生活問題を中心とした地域問題、それらに対応した自治体行政サービスのあり方などについて、NPMや公共ガバナンスを踏まえて考えていきます。各自の研究計画に沿ってテーマ、文献等を相談して決めます。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 行政改革論の歴史的蓄積をふまえて現段階を捉える。									○									
目標2																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 政治経済の現段階と行政改革—自治体経営論は「新自由主義」か																		
2 行政管理、ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）、公共ガバナンス																		
3 NPMの定型は「裁量—契約—評価」（市場化と民営化の関係）																		
4 評価の指標（特にサービスの「効率」と「質」）																		
5 利用率、S.B.現象、不適切な評価																		
6 指定管理者制度とPFI																		
7 水道コンセッションをめぐる国際動向																		
8 社会福祉基礎構造改革—措置から契約へ																		
9 コミュニティとアンベイドワーク																		
10 ごみ収集をめぐる環境とアンベイドワークの論点																		
11 市町村合併と広域行政																		
12 インフラ危機—老朽化と公共施設管理計画 第1																		
13 都市計画制度の概要																		
14 空き地・空き家問題																		
15 コンパクトシティの複数の意味																		
ラ イ ク ニ テ ィ グ ラ フ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	受講者からの発信やアンケート、レポートを求める。 第10回では実際の商品サンプルを用いて分別ルールを確認する。 第13回では住宅広告を用いて用途地域、建ぺい率・容積率について確認する。					工 夫	そ の 他 の										
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	参考文献を読み予習する（15h）																
	事後 学修	学習内容をもとに自らの地域課題に当てはめ考察する（15h）																
教科書	受講者の研究計画を考慮し、相談のうえで決めます。																	
参考書																		
成績 評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10						
	毎回の報告	100%																
注意事項	令和2年度までに「自治体経営論特研」を受講済みの方は、受講できません。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		情報社会論特研(Information and Society Advanced Research)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2		経済学研究科 博士前期	前期	月2	氏名 豊島 慎 一郎 E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線											
授業の概要	本講義では、ICT(情報通信技術)と社会、コミュニケーション、そして情報社会のあり方について社会学の立場から検討していく。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	情報社会論に関する専門的知識や応用力を修得する。								○									
目標2	情報社会の基礎理論について理解を深める。								○									
目標3	報告および議論を通して理解を深める。									○								
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	オリエンテーション																	
2	自己紹介および研究テーマの報告(要レジュメ)																	
3	研究テーマと情報社会論の関係に関する議論																	
4	情報社会論の基礎1(映像資料の視聴や論文の輪読など)																	
5	情報社会論の基礎2																	
6	情報社会論の基礎3																	
7	情報社会論の基礎4																	
8	メディア・リテラシーとは何か1																	
9	メディア・リテラシーとは何か2																	
10	メディア・リテラシーとは何か3																	
11	社会参加と情報社会1																	
12	社会参加と情報社会2																	
13	社会参加と情報社会3																	
14	社会参加と情報社会4																	
15	期末レポートに関する報告および提出																	
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	○ ○ 	受講生は、指導教員が指示した文献について報告し、それを基に議論を行う。受講生はレジュメを作成し、文献の要約および内容に対するコメントを報告する(毎回)。					工 夫	そ の 他 の									
時間外学修 の内容と時 間の目安	準備 学修	論文等を事前に読み、レジュメを作成する(22h)。																
	事後 学修	論文等を用いて復習する(23h)。																
教科書	適宜指示する(英語論文、調査論文あり)。																	
参考書	適宜指示する(英語論文、調査論文あり)。																	
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10						
	報告および議論	50%																
	期末レポート	50%																
注意事項	本講義のテーマと修士論文のテーマが関連している者の履修を希望する。 社会学に興味関心のある者の履修を希望する。																	
備考																		
リンク	大分大学経済学部豊島研究室 URL http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/toyosima/																	

担当教員の 実務経験の 有無	○
教員の実務 経験	地域運営組織の設立、活動計画策定、市役所、県庁の施策検討、研修講師等

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式														
		現代社会分析論特研(Contemporary Socio-Analytic Studies Advanced Research)																				
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
選択		2		経済学研究科 博士前期	後期	月7	氏名 豊島慎一郎 E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線															
授業の概要	本講義のねらいは、社会学的な視点から社会的課題の解決を目指して、現代社会における様々な現象を分析するための基礎的知識・応用力を修得することである。社会学の基礎理論および概念に関する理解を深め、それを基に現代社会を読み解いていく。																					
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
目標1	社会学に関する基礎的知識や応用力を修得する。											○										
目標2	報告および議論を通して理解を深める。												○									
目標3																						
目標4																						
目標5																						
目標6																						
目標7																						
目標8																						
目標9																						
目標10																						
授業の内容																						
1	オリエンテーション																					
2	報告および議論1																					
3	報告および議論2																					
4	報告および議論3																					
5	報告および議論4																					
6	報告および議論5																					
7	報告および議論6																					
8	報告および議論7																					
9	報告および議論8																					
10	報告および議論9																					
11	報告および議論10																					
12	報告および議論11																					
13	報告および議論12																					
14	報告および議論13																					
15	総論																					
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認		○		受講生は、指導教員が指示した文献について報告し、それを基に議論を行う。受講生はレジュメを作成し、要約および内容に関するコメントを報告する(毎回)。										工 夫 そ の 他 の							
		B:意見の表現・交換		○																		
		C:応用志向																				
		D:知識の活用・創造																				
時間外学習の内容と時間の目安		準備	論文等を事前に読み、レジュメを作成する(22h)。																			
		事後	論文等を用いて復習する(23h)。																			
教科書		適宜指示する(英語論文、調査論文あり)。																				
参考書		適宜指示する(英語論文、調査論文あり)。																				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	報告および議論					100%	○	○														
注意事項	本講義の内容と修士論文のテーマが関連している者の履修を希望する。 社会学に興味関心のある者の履修を希望する。																					
備考																						
リンク	大分大学経済学部豊島研究室 URL http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/toyosima/																					

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式													
		憲法特研 (Constitution Advanced Research I)						対面													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
	2		経済学研究科 博士前期	前期	木6	氏名 青野 篤															
						E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726															
授業の概要	憲法の演習書を用いて、具体的な事例を素材に、大学院レベルで必要とされる憲法学の知識と思考方法を習得し、修士論文の作成に役立てる。																				
具体的な到達目標																					
目標1	修士論文の作成に憲法学の知識と思考方法を活かすことができる。					DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標2																					
目標3																					
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1	ガイダンス																				
2	報告担当の決定・文献検索指導																				
3	報告と質疑応答・議論(1)																				
4	報告と質疑応答・議論(2)																				
5	報告と質疑応答・議論(3)																				
6	報告と質疑応答・議論(4)																				
7	報告と質疑応答・議論(5)																				
8	報告と質疑応答・議論(6)																				
9	報告と質疑応答・議論(7)																				
10	報告と質疑応答・議論(8)																				
11	報告と質疑応答・議論(9)																				
12	報告と質疑応答・議論(10)																				
13	報告と質疑応答・議論(11)																				
14	報告と質疑応答・議論(12)																				
15	報告と質疑応答・議論(13)																				
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		報告者のみならず、他の受講生も事前に質問や意見を考えてもらい、受講生全員で議論を行います。					工夫その他の													
	B:意見の表現・交換																				
	C:応用志向																				
	D:知識の活用・創造																				
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	教科書・参考資料(論文・判例等)の精読(20h)、報告準備(20h)。																			
	事後学習	報告者作成レジュメ・教科書・参考資料を用いた復習(15h)。																			
教科書	受講生と相談して決めます。																				
参考書	憲法の代表的な体系書としては、芦部信喜(高橋和之補訂)『憲法〔第7版〕』(岩波書店,2020年)、高橋和之『立憲主義と日本国憲法〔第5版〕』(有斐閣,2020年)、佐藤幸治『日本国憲法論〔第2版〕』(成文堂,2020年)、渡辺康行ほか『憲法 基本権』(日本評論社,2017年)・同『憲法 総論・統治』(日本評論社,2020年)、渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法1 人権・2 統治〔第8版〕』(有斐閣,2022年)等があります。																				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	報告内容					50%															
	受講姿勢・発言内容					50%															
注意事項	法学に関する基礎的な知識については、既に習得していることが望ましい。																				
備考	準備のため、受講希望者はできるだけ初回日の前日までにメールで連絡して下さい。																				
リンク																					
	URL																				